

岡山市の学童保育設置運営基準(案)

はじめに

【学童保育の役割と目的】

学童保育とは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象として、放課後や学校休業日に、適切な遊びおよび家庭に代わる生活の場を与えて、その健全な育成を図るとともに、仕事と子育ての両立を支援するものである。

学童保育は子どもたちの毎日の生活の場であり、健康や安全の管理など養護も含めた基本的な生活が保障され、合わせて子どもたちの成長段階に見合った適切な指導・援助が行われなければならない。

学童保育は日本国憲法、児童福祉法、児童の権利に関する条約等の理念に基づき、保護者の労働を保障するとともに、子どもたちの心身の調和がとれた発達ができるよう計画、実施されなければならない。

なお、学童保育に関わるすべての者は、関係法令の遵守はもとより、それぞれの立場で児童福祉の精神、高い職業意識や倫理観をもって事業に従事しなければならない。

【岡山市の責務】

岡山市は学童保育の実施主体として、児童福祉法および子ども子育て支援法等に基づき、以下の責務を有する。

1. 必要な地域すべてに学童保育を設置すること。
2. 地域の実情に合わせた、公平な条件整備を行うこと。
3. そのために必要な財政措置を行うこと。
4. 関係機関と連携を図り、保護者の参画を促進すること。
5. 行政、保護者、事業者、指導員等による定期的な協議の場を設ける体制づくりをすること。

I 対象児童と入所要件

1. 小学校及び特別支援学校小学部に就学している 1 年生から 6 年生までの児童であって、その保護者が就労により昼間家庭にいない児童。
2. その他、継続的又は緊急的な諸事情により、保育を必要としている児童。

II 規模

1. 学童保育の一施設の人数は 40 人未満とする。
2. これを大きく超えた場合は複数施設とする。

III 開設日と保育時間

1. 開設日
学校授業日および春・夏・冬休み等の学校休業日（日曜・祝日・年末年始は除く）で 250 日以上開設する。また、地域の実情に合わせて、土曜日・お盆を開設する。
ただし、異常気象などの場合、公的機関との連携により閉所する場合がある。

2. 開設時間

原則として午前10時から午後6時半とする。学校休業日は原則として午前8時から午後6時半とする。

3. 保育時間

学校授業日は、原則として下校時から午後5時半までとする。学校休業日は、原則として午前8時から午後5時半までとする。

IV 施設と設備

1. 学童保育に必要な施設・設備

学童保育の施設・設備には、生活室、プレイルーム、静養室、事務室、トイレ、更衣スペース、玄関、台所設備、手洗い場、足洗い場、シャワー設備、倉庫、電気・給排水設備、冷暖房設備、屋外の遊び場、避難口（2方向以上の避難経路を確保する）、日照・採光設備等を設けること。

生活室、プレイルームは、畳かフローリングであること。

ただし、併設の場合でも、生活室と、静養室、事務室、台所設備は専用とする。その他、生活に必要な備品を備えること。

2. 施設の広さ、設備の内容

（1）生活室は、子ども1人につき1.98㎡以上確保し、生活に必要な設備と用具を備えること。（設備として室内の手洗い場、用具としてはロッカー、机、図書など）

※生活室とは、子どもたちが毎日帰ってきて、おやつを食べたり、宿題をしたり、ほっとできるなど日々生活するための専用の部屋。

※用具を置いた状態では1.65㎡（全員が横になれるスペース）を確保する。

（2）プレイルームは、子ども1人につき1.98㎡以上確保し、遊びに必要な道具を備えること。ただし、生活室と共用する場合は、子ども1人につき3.96㎡以上を確保すること。

※プレイルームとは、生活室と共用でなく別々に確保することで、子どもたちが自由にゆったりと遊ぶことができる部屋。

※共有する場合、用具を置いた状態では、3.63㎡を確保する。

（3）独立した静養室を設け、子どもが休める用具を備えること。

※静養室とは、子どもの具合が悪くなったときや、ゆっくり休みたいとき、クールダウンするときに、その役割が果たせるような部屋。

（4）独立した事務室は、施錠できる指導員ロッカー、事務机、施錠できるキャビネット、更衣コーナー、印刷機、電話機・FAX、インターネットにつながるパソコン、専用携帯電話を備えること。

※事務室とは、指導員が子どもが帰ってくる前の事務の打ち合わせをする部屋。資料等の置き場所、着替えなどができる部屋。

（5）トイレは、男子用・女子用をそれぞれに確保し、児童数に見合った数を設けること。少なくとも一か所は洋式を設け、バリアフリーにすること。専用の手洗い場を設けること。

（6）男女別に、外部から遮断された更衣スペースを設けること。

（7）温水シャワー、更衣設備を備えること。

（8）出入り口付近に手洗い場・足洗い場を複数設けること。

（9）出入り口は、くつ箱、傘置き場、照明、雨に濡れない庇を備えると共に、子どもが安全に出入りできる広さを確保すること。

（10）台所設備は、湯茶、おやつを提供できるものとする。備品として冷蔵庫、コンロ、電子レンジ、ウォータークーラー、食器棚及び食器等を備えること。

※台所設備とは、おやつ・湯茶等の提供ができる専用の設備。

(11) 屋外の遊び場として、児童遊園に準じて330㎡以上のボール遊びができる広さがある、専用もしくは近くに同程度の広さを確保すること。

(12) しょうがいがある子どもの生活に支障がないよう、施設はバリアフリーとすること。

(13) 防災・防犯に配慮したものとする。

※耐震性に考慮し、非常警報設備、火災報知器・消火設備、備品等の転倒防止・破損・落下防止、2方向の避難経路、強化ガラスなど、子どもの安全を守るために配慮する。

(14) その他生活に必要な設備を備えること。

※洗濯機・物干し・掃除機・拡声器・救急箱・時計・ポスト・ホワイトボード・カーテン・網戸など。

V 職員

1. 職員

(1) 学童保育には、学童保育指導員を配置する。

2. 学童保育指導員の配置基準

(1) 学童保育指導員の配置は、専任、常勤、常時複数とする。学童保育指導員の数は、児童数20人までは指導員2人以上、30人までは3人以上、40人までを4人以上とする。

(※児童数が40人を大幅に超えた場合は、2施設とする。)

※専任とは、他の職種を兼務することなく、仕事に専念する指導員。

※常勤とは、フルタイム勤務をする、雇用期間の定めのない指導員。

※常時複数であるべき時間は、指導員間の打ち合わせ時間を含む。

(2) 学童保育にしょうがいのある児童が入所する場合は、必要数の指導員を配置する。

3. 学童保育指導員の資格

学童保育指導員は、以下のいずれかの資格を持つ者とする。

一 国の定める資格

二 特定非営利活動法人日本放課後児童指導員協会の認定資格

ただし、補助、パート、アルバイトに関しては、この限りではない。

4. 学童保育指導員の研修

(1) 国および地方公共団体は、学童保育指導員の資質向上の機会を保障し、研修のための条件整備を図らなければならない。

(2) 学童保育指導員は、自己研鑽に励むものとする。

(3) 研修の内容

① 指導員全員に共通する課題について年数回定期的に行う研修

② 新任者向け、地域や各学童保育特有の課題に応じた内容の研修

③ しょうがいを持っている子どもを理解し、学童保育での生活を支援するための研修

④ 指導員が情報交換、事例研究をし、学童保育の運営に関する現状、課題に対し共通認識を持つための研修

5. 職員の身分・待遇・健康管理

(1) 学童保育指導員には、円滑に職務が遂行できるような身分および待遇が保障され

なければならない。

(2) 運営主体は、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法及び関係諸法規を遵守し、労務規程（就業規則、給与規程等）、雇用契約書等を整備する。

(3) 指導員が経験、知識、指導力を発揮できるよう、安定的な雇用が図られるように努める。

(4) 指導員は年1回健康診断を受けなければならない。また、その経費については、運営主体の負担とする。

VI 保育内容

学童保育の保育内容は次の通りとする。

- ① 子どもの安定した生活を継続的に保障すること
- ② 異年齢集団の中で、子どもの成長発達を保障すること
- ③ 遊びやその他の活動・行事などの豊かな生活を保障すること

VII 職務内容

VIの保育内容を行うために、学童保育指導員は以下の業務を行う。

- ① 環境整備
 - 安全、衛生に配慮した環境整備を行うこと。
 - 子どもの自主的な活動のための環境を整備すること。
- ② 健康管理
 - 子どもの健康状態を観察し、情緒の安定を図ること。
- ③ 計画
 - 保育計画などを作成し、実施すること。
- ④ 記録
 - 出席簿、保育日誌などを必ず記入すること。
- ⑤ おやつ
 - 栄養面を考慮して、発育に合わせたものを用意すること。
 - アレルギー体質の子どもに対しては、保護者と事前に相談し対策を十分に行うこと。
- ⑥ 保護者との連携
 - 子どもの状況について、家庭との連絡・相談・連携を行い、支援すること。
 - 保護者会がクラブ運営に参画しやすいようにすること。
- ⑦ 学校・地域・関係機関との連携
 - 学校および関係機関と子どもに関する情報の交換を行い、連携を図ること。
 - 地域と交流し、連携を図ること。
- ⑧ 児童虐待
 - 子どもの心身の状態や家族の様子などの観察や情報の収集により、児童虐待の早期発見に努める。
- ⑨ 安全対策・危機管理（緊急時対応）
 - 事故やけがの防止と対応を行うこと。
 - 衛生管理を行うこと。
 - 防災・防犯対策を行うこと。
 - 登所・降所時の安全確保を行うこと。
 - 緊急時の対応を行うこと。
- ⑩ 専門性向上のための研修
 - 継続的に研修を受け、専門性を高めること。

⑪ 職員会議

○定期的に職員会議を行い、子どもの共通理解を深めること。

⑫ 会計業務

○適正かつ厳正に会計管理を行うこと。ただし、業務委託を可能とする。

Ⅷ 個別の支援を必要とする子どもへの対応

1. しょうがいのある子ども、虐待を受けている子ども、異文化で育った子ども、母国語が違う子ども等、個別の支援を必要としている子どもについては、岡山市が責任をもって、受け入れ体制を整備する。

2. 受け入れ体制の整備は、次のことをいう。

- ① 特別な支援の内容に応じた指導員を加配すること
- ② 指導員の専門的な研修を実施すること
- ③ 施設・設備のバリアフリー化などに配慮すること
- ④ 専門的な機関や施設との相談・連携をすること

3. 虐待を受けている子どもへの対応

岡山市は、児童虐待等により福祉的介入が必要とされるケースについては、要保護児童対策地域協議会等を活用しながら、学校、児童相談所や地域子どもセンター、保健所等の関係機関と連携して対応を図る。

※要保護児童対策地域協議会とは、岡山市、児童相談所、学校・教育委員会、民生・児童委員、保育所、保健機関、医療機関、警察、弁護士会、民間団体で構成される。

Ⅸ 保護者および保護者会との連携

- 1. 岡山市は、放課後児童クラブの活動を保護者に積極的に伝えて理解を促すとともに、保護者会活動への支援や保護者が活動や行事に参加あるいは協力する機会を設けるなどして、保護者との協力関係を構築し、クラブの運営を保護者と連携して進めるように努める。
- 2. 保護者会への参加等により、保護者同士が交流して互いの理解を求め、保護者自身が互いに協力して子育ての責任を果たせるような支援を行うよう努める。

岡山市学童保育連絡協議会

設置運営基準検討委員会プロジェクトチーム 作成